



Oriental Land Co.,Ltd.

# Data Section 2017

2017年3月期

# Contents

6年間の財務サマリー	1
財務概況	2
連結財務諸表	8
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	29
会社概要・株式情報	30

## Information

### 株主・投資家情報

WEBサイト

<http://www.olc.co.jp/ja/ir.html>



### CSR情報

WEBサイト

<http://www.olc.co.jp/ja/csr.html>



### FACT BOOK 2017

各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK 2017」をご参照ください。



### OLCグループ CSRレポート2017 ダイジェスト



# 6年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランド及び連結子会社 2012年3月期～2017年3月期

	単位：百万円						単位：千米ドル <sup>注2</sup>
	'17/3	'16/3	'15/3	'14/3	'13/3	'12/3	'17/3
<b>会計年度：</b>							
売上高	¥477,748	¥465,353	¥466,292	¥473,573	¥395,527	¥360,061	\$4,258,386
営業利益	113,152	107,357	110,605	114,491	81,467	66,923	1,008,578
税金等調整前当期純利益	114,611	109,135	110,486	112,672	80,867	55,289	1,021,585
法人税等	32,237	35,206	38,423	42,100	29,383	23,183	287,346
親会社株主に帰属する当期純利益	82,374	73,928	72,063	70,572	51,484	32,114	734,239
設備投資額 <sup>注3</sup>	50,993	39,706	37,034	20,367	28,730	23,210	454,524
減価償却費	38,280	35,982	34,637	36,934	36,132	39,850	341,212
EBITDA <sup>注4</sup>	151,433	143,339	145,242	151,426	117,599	106,773	1,349,790
営業キャッシュ・フロー <sup>注5</sup>	120,654	109,911	106,700	107,506	87,616	71,964	1,075,451
フリー・キャッシュ・フロー (FCF) <sup>注6</sup>	69,661	70,204	69,666	87,139	58,886	48,754	620,927
<b>会計年度末：</b>							
総資産	¥849,798	¥810,268	¥746,641	¥664,539	¥655,544	¥619,494	\$7,574,634
テーマパーク、リゾート、 その他の有形固定資産	451,973	439,052	436,537	438,788	456,900	447,110	4,028,647
純資産	669,515	624,941	564,129	493,697	432,262	383,085	5,967,692
有利子負債残高	60,574	57,099	57,842	58,448	124,020	149,580	539,930

	単位：円						単位：米ドル <sup>注2</sup>
<b>1株当たり情報：<sup>注7</sup></b>							
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥ 248.39	¥ 221.26	¥ 215.72	¥ 211.33	¥ 154.24	¥ 96.24	\$ 2.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239.95	214.90	208.60	203.76	145.22	93.22	2.13
1株当たり当期純資産 (BPS)	2,020.58	1,870.10	1,688.53	1,478.13	1,294.67	1,148.01	18.01
1株当たり配当金	37.50	35.00	35.00	30.00	30.00	25.00	0.33

	単位：%					
<b>主要財務データ：</b>						
売上高営業利益率	23.7%	23.1%	23.7%	24.2%	20.6%	18.6%
売上高当期純利益率	17.2	15.9	15.5	14.9	13.0	8.9
総資産当期純利益率 (ROA)	9.9	9.5	10.2	10.7	8.1	5.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	12.7	12.4	13.6	15.2	12.6	8.7
自己資本比率	78.8	77.1	75.6	74.3	65.9	61.8
配当性向	15.1	15.9	16.3	14.2	19.5	26.0
年間入園者数 (千人)	30,004	30,191	31,377	31,298	27,503	25,347
ゲスト1人当たり売上高 (円)	¥11,594	¥11,257	¥10,955	¥11,076	¥10,601	¥10,336
発行済株式総数 (千株)	363,690	363,690	90,923	90,923	90,923	90,923
従業員数 (人)	5,433	4,477	4,438	4,348	4,273	3,939

注1：記載金額は2016年3月期より百万円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については百万円未満を四捨五入して表示しています。

注2：米ドル表示は便宜上のものであり、2017年3月31日の換算レートである1米ドル=112.19円で換算しています。

注3：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産及び長期前払費用の取得に対する投資額です。

注4：EBITDA=営業利益+減価償却費

注5：営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

注6：フリー・キャッシュ・フロー (FCF)=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費-設備投資額

注7：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の1株当たり情報は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

# 財務概況

## 1 2017年3月期連結業績の概況

### (1) 収益及び利益の状況

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがある中、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調が続き、個人消費についてはおおむね横ばいの動きとなりました。

当社グループにおいては、上半期の悪天候に加え、東京ディズニーシーでヴィランズをテーマとした「ディズニー・ハロウィーン」が2年目を迎えたことなどによりテーマパーク入園者数が減少したものの、ゲスト1人当たり売上がチケット価格改定などに伴い増加したことにより、当期の業績は、売上高4,777億円(前期比2.7%増)、営業利益1,131億円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益823億円(同11.4%増)となりました。

	2017年3月期 実績(億円)	2016年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	<b>4,777</b>	4,653	123	2.7
テーマパーク事業	<b>3,942</b>	3,846	96	2.5
ホテル事業	<b>661</b>	631	29	4.7
その他の事業	<b>173</b>	175	△1	△1.1
営業利益	<b>1,131</b>	1,073	57	5.4
テーマパーク事業	<b>958</b>	916	41	4.6
ホテル事業	<b>146</b>	138	8	6.1
その他の事業	<b>24</b>	16	7	49.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>823</b>	739	84	11.4

### 売上高

テーマパーク事業、ホテル事業がともに前年を上回ったことから、売上高は4,777億円(前期比2.7%増)となりました。

### ・テーマパーク事業

テーマパーク事業の売上高は3,942億円(同2.5%増)となりました。上半期の悪天候に加え、東京ディズニーシーでヴィランズをテーマとした「ディズニー・ハロウィーン」が2年目を迎えたことなどにより、入園者数は3,000万人(同0.6%減)と前期を下回りました。一方で、ゲスト1人当たり売上高はチケットの価格改定などに伴い11,594円(同3.0%増)と過去最高となりました。チケット収入は5,264円(同5.1%増)、商品販売収入は4,074円(同2.8%増)、飲食販売収入は2,256円(同1.3%減)となりました。

### ■ テーマパーク関連情報

	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	<b>3,000</b>	3,019	△0.6
ゲスト1人当たり売上高(円)	<b>11,594</b>	11,257	3.0
チケット収入(円)	<b>5,264</b>	5,007	5.1
商品販売収入(円)	<b>4,074</b>	3,964	2.8
飲食販売収入(円)	<b>2,256</b>	2,286	△1.3

### ・ホテル事業

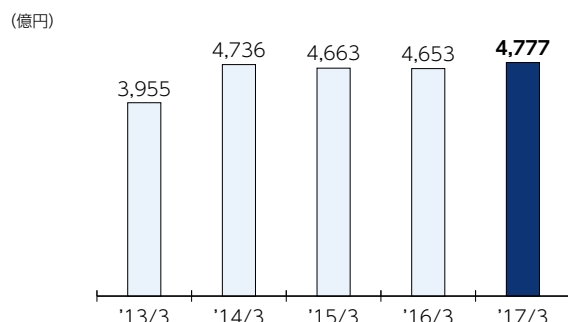
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率と平均客室単価が増加したことなどにより、売上高は661億円(同4.7%増)となりました。東京ディズニーシー・ホテルミラコスタについては、2016年3月期に実施した客室改装が終了したことなどから、客室稼働率及び平均客室単価ともに増加しました。

### ・その他の事業

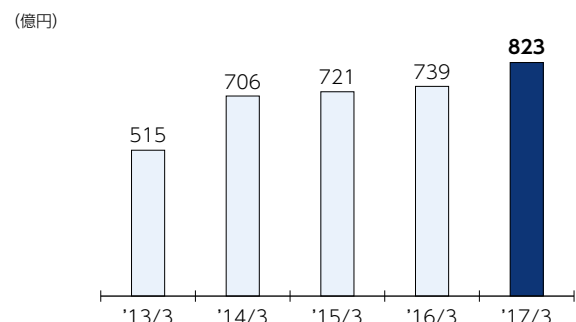
2015年8月にアールシー・ジャパン事業を売却したことなどにより、売上高は173億円(同1.1%減)となりました。

\* 記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

### ■ 売上高\*



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益\*



## 営業利益

テーマパーク事業、ホテル事業、その他の事業ともに前期を上回り、1,131億円(前期比5.4%増)となりました。

### •テーマパーク事業

営業利益は、人事制度改正などによる人件費、減価償却費が増加したものの、売上高の増加に加えて商品原価率が減少したことにより、958億円(同4.6%増)となりました。

### •ホテル事業

営業利益は、東京ディズニーセレブレーションホテルの開業費用が発生したものの、売上高が増加したことなどにより、146億円(同6.1%増)となりました。

### •その他の事業

イクスピアリ事業の諸経費の減少などにより、営業利益は24億円(同49.6%増)となりました。

## その他の収益(費用)、税金等調整前当期純利益

営業外収益は、5億円減の24億円となりました。営業外費用は1億円減の10億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、1,146億円(前期比5.0%増)となりました。

## 法人税等

法人税等は、29億円減の322億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前期の32.3%から28.1%と、4.2ポイント減少しました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、823億円(前期比11.4%増)となりました。また、1株当たりの当期純利益は248.39円、ROEは12.7%となりました。

## (2)資産、負債及び純資産の状況

### 資産

当期末の資産の部合計は、8,497億円(前期末比4.9%増)となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより、3,190億円(同8.6%増)となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより、5,307億円(同2.7%増)となりました。

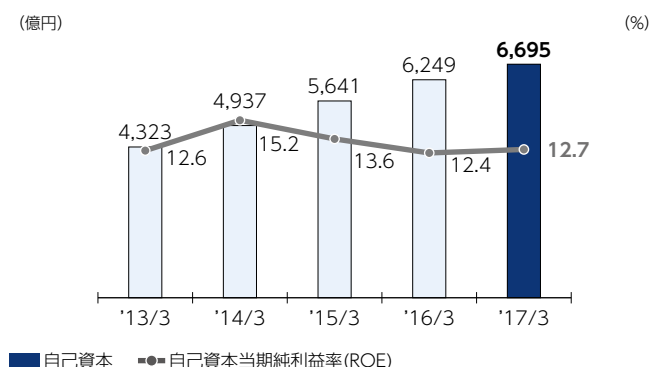
### 負債

当期末の負債の部合計は、1,802億円(前期末比2.7%減)となりました。流動負債は、前受金の減少などにより、1,111億円(同6.7%減)となりました。固定負債は、長期借入金が増加などにより、691億円(同4.4%増)となりました。

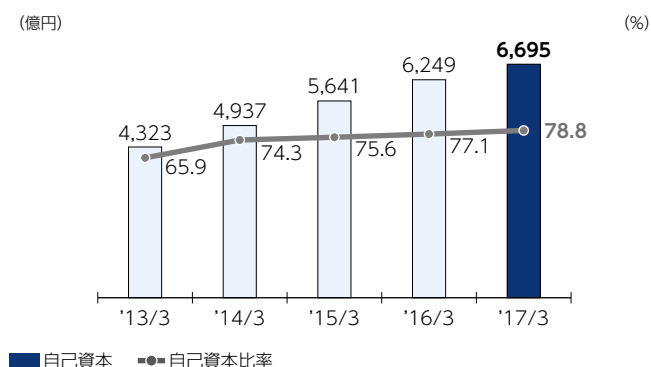
### 純資産

当期末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、6,695億円(前期末比7.1%増)となり、自己資本比率は78.8%(同1.7ポイント増)となりました。

### ■ 自己資本/自己資本当期純利益率(ROE)\*



### ■ 自己資本/自己資本比率\*



### (3) キャッシュ・フローの状況

#### キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,418億円(前期末比551億円増)となりました。

#### •営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加などにより、営業活動におけるキャッシュ・フローは1,176億円(前期比67億円増)となりました。

#### •投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△336億円(同851億円増)となりました。

#### •財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△287億円(同169億円減)となりました。

#### 設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、509億円(前期比28.4%増)となりました。これは主に東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの大規模投資プロジェクトの投資支出によるものです。減価償却費は、382億円(同6.4%増)となりました。

#### 営業キャッシュ・フロー\*

2015年3月期からスタートした「2016中期経営計画」の目標値は、「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」と設定しましたが、結果として3,372億円と目標を上回りました。最終年度である2017年3月期の営業キャッシュ・フローは、1,206億円(前期比9.8%増)と、過去最高を記録しました。

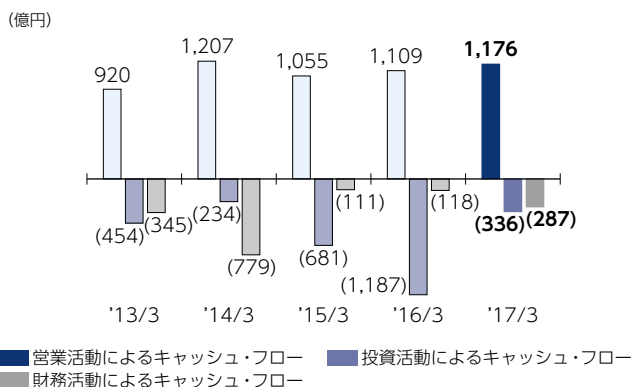
\* 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

#### 資金調達及び格付

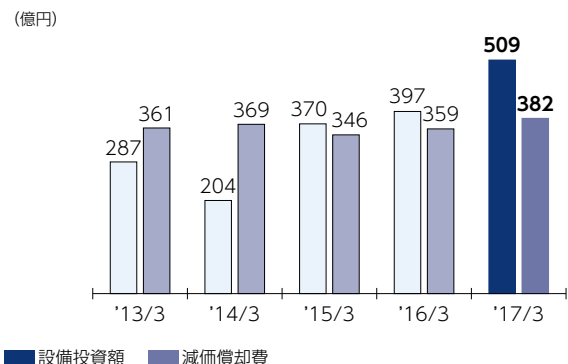
OLCグループは営業キャッシュ・フローの最大化を図り、企業価値向上のための投資に充当することを財務方針としています。格付けにつきましては、当期末現在、(株)日本格付研究所(JCR)から「AA」を、(株)格付投資情報センター(R&I)から「AA-」を取得しています。

\* 記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

#### ■ キャッシュ・フロー\*



#### ■ 設備投資額／減価償却費\*



## 2 2018年3月期連結業績の見通し

### (1) 収益及び利益の見通し

	2018年3月期 予想(億円)	2017年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	<b>4,693</b>	4,777	△84	△1.8
テーマパーク事業	<b>3,860</b>	3,942	△81	△2.1
ホテル事業	<b>663</b>	661	1	0.3
その他の事業	<b>169</b>	173	△4	△2.7
営業利益	<b>1,001</b>	1,131	△129	△11.5
テーマパーク事業	<b>826</b>	958	△132	△13.9
ホテル事業	<b>156</b>	146	10	7.1
その他の事業	<b>17</b>	24	△6	△26.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>708</b>	823	△115	△14.0

2018年3月期は東京ディズニーシー15周年の翌年であることから、売上高4,693億円(当期比1.8%減)、営業利益1,001億円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益708億円(同14.0%減)と減収減益となる見通しです。

#### 売上高

##### •テーマパーク事業

売上高は、3,860億円(同2.1%減)となる見込みです。東京ディズニーシー15周年の翌年であることから入園者数は減少し、2,950万人(同1.7%減)となる見込みです。ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーシー15周年関連商品の販売終了などにより、11,530円(同0.6%減)を見込んでいます。

##### ■ テーマパーク関連情報

	2018年3月期 予想	2017年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	<b>2,950</b>	3,000	△1.7
ゲスト1人当たり売上高(円)	<b>11,530</b>	11,594	△0.6
チケット収入(円)	<b>5,260</b>	5,264	△0.1
商品販売収入(円)	<b>4,030</b>	4,074	△1.1
飲食販売収入(円)	<b>2,240</b>	2,256	△0.7

##### •ホテル事業

売上高は、2017年3月期中に開業した東京ディズニーセレブレーションホテルが年間を通じ稼働することなどにより、663億円(同0.3%増)と増収を見込んでいます。

##### •その他の事業

イクスピアリ事業の減収などにより、169億円(同2.7%減)となる見込みです。

#### 営業利益

##### •テーマパーク事業

商品原価率・飲食原価率、人件費、新規スペシャルイベント関連費用などが増加する見込みです。減収に加え、これらコストの増加要因により、営業利益は826億円(当期比13.9%減)と、減益となる見込みです。

##### •ホテル事業

営業利益については、東京ディズニーセレブレーションホテルの開業に伴う諸経費が減少することから、156億円(同7.1%増)となる見込みです。

##### •その他の事業

イクスピアリ事業の減収や諸経費の増加などにより、17億円(同26.7%減)となる見込みです。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、708億円(当期比14.0%減)となる見通しです。また、1株当たり当期純利益は213.70円(同14.0%減)となる見込みです。

## (2) キャッシュ・フローの見通し

#### 設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーにおける大規模投資プロジェクトにより、690億円(当期比35.5%増)となる見込みです。減価償却費は、減価償却の進行などにより、371億円(同2.9%減)となる見込みです。

#### 営業キャッシュ・フロー\*

営業キャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益の減少及び減価償却費の減少により、1,079億円(当期比10.5%減)となる見込みです(親会社株主に帰属する当期純利益708億円、減価償却費見込み371億円)。

\* 営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

### 3 中期経営計画の進捗状況

#### 2016中期経営計画 (2015年3月期～2017年3月期)

OLCグループでは、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの入園者数は2014年3月期から4年連続で3,000万人レベルを達成しました。入園者数レベルが想定よりも早いペースで高まりを見せていることを受け、当初掲げた「高い満足度を伴った入園者数を恒常的に3,000万人レベルとする」という目標の達成を2021年3月期へ前倒して実現することとし、大型投資案件を決定し、着手いたしました。

ゲストの体験価値向上に向けては、新規アトラクションやエンターテインメント、スペシャルイベントなどへの継続的な投資はもちろんのこと、暑さ・寒さに対する環境改善、レストランの環境改善、ゲストの待ち時間を削減する取り組みなど、ハード・ソフト両面で取り組みを行ってまいりました。

結果として、「2016中期経営計画」(2015年3月期～2017年3月期)では、営業キャッシュ・フロー3,372億円を達成し、目標としていた2,800億円を大きく上回りました。

#### 2020中期経営計画 (2018年3月期～2021年3月期)

OLCグループでは、「2020中期経営計画」(2018年3月期～2021年3月期)期間を、2022年3月期以降の更なる成長に向けた重要な期間と位置付け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤を形成してまいります。

東京ディズニーリゾートにおいては、高い満足度を伴ったパーク体験を提供できる「新鮮さ」と「快適さ」を兼ね備えたテーマパークを目指し、テーマパークの集客力と収益力を向上させるとともに、事業基盤の形成に取り組んでまいります。

本中計の最終年度である2021年3月期には「入園者数過去最高」、「営業キャッシュ・フロー過去最高」とすることを目標とし、着実な成長を遂げてまいります。

### 4 株主還元

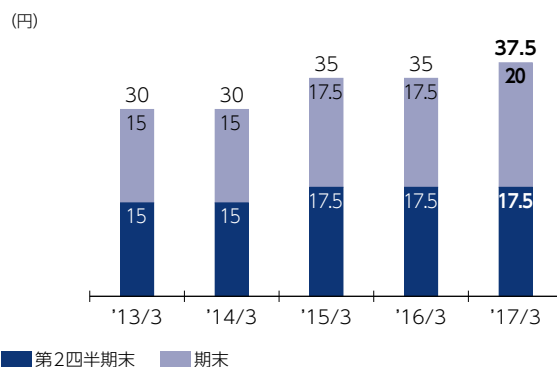
#### 配当

配当につきましては、「安定的な配当を目指す」という方針のもと、2017年3月期の年間配当金は、37.5円としました。連結配当性向は15.1%となります。2018年3月期においては、年間40円と2.5円の増配を予定しています。

#### ROE

ROEについては、2017年3月期は12.7%となりました。引き続き株主還元の充実と資本効率の向上を目指していきます。

#### ■ 1株当たり年間配当金



注：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

### 5 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2017年6月29日現在においてOLCが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。



## (1) 東京ディズニーリゾートのブランド低下に関するリスク

### ハード面(施設・サービスなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を獲得しています。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めていきますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができない場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

### ソフト面(キャストのホスピタリティなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられており、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「動く喜び」を感じることができる職場環境を整備していきますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じた場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

## (2) オペレーションに関するリスク

### 製品の不具合

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品(アトラクション、商品、飲食など)に万一の事故(アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など)があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

### 法令違反

OLCグループでは、各事業のオペレーションやそれらに関わる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンスの推進体制整備と役員への啓発活動には十分努めていますが、これらの取り組みにもかかわらず役員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

### 情報セキュリティ

OLCグループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには細心の注意を払っています。

しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

## (3) 外部環境に関するリスク

### 天候

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因(天気・気温など)により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

### 災害

OLCグループの事業基盤は舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設の被害、交通機関及びライフライン(電気・ガス・水道など)への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

### テロ・感染症

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

### 景気変動

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

### 法規制など

OLCグループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令を上回る自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めていきますが、結果として、一定期間一部業務が制限される可能性があります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

2017年及び2016年3月31日現在

	'17/3	'16/3	'17/3
単位：百万円      単位：千米ドル <sup>注9</sup>			
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注2⑤⑩)	¥ 141,801	¥ 86,636	\$ 1,263,943
売上債権(注6⑩)	18,874	25,740	168,240
たな卸資産(注6)	17,249	17,113	153,751
その他の流動資産(注2⑥⑧⑩)	141,143	164,236	1,258,074
流動資産合計	319,069	293,728	2,844,009
<b>有形固定資産：</b>			
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	1,009,199	987,852	8,995,452
土地	115,082	110,391	1,025,785
建設仮勘定	18,306	9,072	163,170
減価償却累計額	(690,614)	(668,264)	(6,155,761)
有形固定資産合計	451,973	439,052	4,028,647
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注2⑤⑩)	57,535	55,440	512,836
のれん	247	495	2,210
その他無形固定資産	9,328	10,429	83,152
退職給付に係る資産(注7)	3,221	3,566	28,716
その他の資産(注6⑧)	8,421	7,555	75,061
投資その他の資産合計	78,754	77,487	701,977
<b>固定資産合計</b>	<b>530,728</b>	<b>516,540</b>	<b>4,730,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 849,798</b>	<b>¥ 810,268</b>	<b>\$ 7,574,634</b>

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：百万円 単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

	'17/3	'16/3	'17/3
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
仕入債務(注記⑩)	¥ 17,498	¥ 18,723	\$ 155,972
1年以内に返済する長期債務(注記④⑤⑩)	4,760	4,257	42,430
未払法人税等	17,412	20,660	155,206
災害損失引当金	2	12	20
その他(注記⑤)	71,429	75,441	636,685
流動負債合計	111,103	119,095	990,315
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注記④⑤⑩)	55,814	52,842	497,500
退職給付に係る負債(注記⑦)	4,400	4,101	39,227
その他(注記③)	8,963	9,288	79,898
固定負債合計	69,179	66,232	616,626
負債合計	180,282	185,327	1,606,942
<b>偶発債務(注記①)</b>			
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本：(注記⑨)</b>			
資本金：			
発行可能株式数－1,320,000,000株			
発行済株式数－2017年363,690,160株、2016年363,690,160株	63,201	63,201	563,340
資本剰余金	111,911	111,911	997,521
利益剰余金	551,630	480,925	4,916,930
自己株式－2017年32,341,617株、2016年29,514,717株	(70,464)	(46,721)	(628,078)
株主資本合計	656,279	609,317	5,849,713
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金	12,405	14,362	110,576
繰延ヘッジ損益(注記⑩)	(319)	(585)	(2,845)
退職給付に係る調整累計額(注記⑦)	1,149	1,847	10,247
その他の包括利益累計額合計	13,235	15,624	117,978
純資産合計	669,515	624,941	5,967,692
負債・純資産合計	¥849,798	¥810,268	\$7,574,634

## 連結損益計算書

2017年及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル <sup>注記①</sup>
	'17/3	'16/3	'17/3
売上高	¥477,748	¥465,353	\$4,258,386
売上原価	299,543	294,217	2,669,970
売上総利益	178,204	171,135	1,588,416
販売費及び一般管理費(注記②)	65,052	63,778	579,837
営業利益	113,152	107,357	1,008,578
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	992	1,204	8,842
受取保険金・保険配当金	524	475	4,676
支払利息	(210)	(217)	(1,878)
持分法による投資利益	150	147	1,337
投資有価証券売却益	—	130	—
関係会社株式売却損	—	(210)	—
固定資産除却損	(107)	(77)	(960)
支払手数料	(537)	(532)	(4,794)
その他—純額	649	857	5,785
その他の収益(費用)合計	1,459	1,778	13,007
税金等調整前当期純利益	114,611	109,135	1,021,585
法人税等：(注記③)			
法人税、住民税及び事業税	31,788	34,518	283,343
法人税等調整額	449	687	4,002
法人税等合計	32,237	35,206	287,346
当期純利益	82,374	73,928	734,239
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 82,374	¥ 73,928	\$ 734,239

	単位：円		単位：米ドル <sup>注記①</sup>
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥248.39	¥221.26	\$2.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239.95	214.90	2.13
1株当たり配当金	37.50	35.00	0.33

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 連結包括利益計算書

2017年及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル <sup>注記①</sup>
	'17/3	'16/3	'17/3
当期純利益	¥82,374	¥73,928	\$734,239
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(1,957)	(744)	(17,446)
繰延ヘッジ損益	266	(589)	2,376
退職給付に係る調整額	(697)	(204)	(6,216)
その他の包括利益合計(注記④)	(2,388)	(1,538)	(21,286)
包括利益	¥79,986	¥72,390	\$712,952

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 連結株主資本等変動計算書

2017年及び2016年3月期

単位：百万円

*17/3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2016年4月1日残高	363,690	¥63,201	¥111,911	¥480,925	¥(46,721)	¥609,317	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(11,669)		(11,669)	
親会社株主に帰属する当期純利益				82,374		82,374	
自己株式の取得					(25,234)	(25,234)	
自己株式の処分					1,491	1,491	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 70,705	¥(23,742)	¥ 46,962	
2017年3月31日残高	363,690	¥63,201	¥111,911	¥551,630	¥(70,464)	¥656,279	

単位：百万円

*17/3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2016年4月1日残高	¥14,362	¥(585)	¥1,847	¥15,624	¥624,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(11,669)
親会社株主に帰属する当期純利益					82,374
自己株式の取得					(25,234)
自己株式の処分					1,491
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(1,957)	266	(697)	(2,388)	(2,388)
連結会計年度中の変動額合計	¥ (1,957)	¥ 266	¥ (697)	¥ (2,388)	¥ 44,574
2017年3月31日残高	¥12,405	¥(319)	¥1,149	¥13,235	¥669,515

単位：百万円

*16/3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2015年4月1日残高	90,922	¥63,201	¥111,911	¥418,716	¥(46,863)	¥546,966	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(11,720)		(11,720)	
親会社株主に帰属する当期純利益				73,928		73,928	
自己株式の取得					(22)	(22)	
自己株式の処分					164	164	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	272,767	¥ —	¥ —	¥ 62,208	¥ 141	¥ 62,350	
2016年3月31日残高	363,690	¥63,201	¥111,911	¥480,925	¥(46,721)	¥609,317	

単位：百万円

*16/3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2015年4月1日残高	¥15,107	¥ 4	¥2,051	¥17,162	¥564,129
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(11,720)
親会社株主に帰属する当期純利益					73,928
自己株式の取得					(22)
自己株式の処分					164
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(744)	(589)	(204)	(1,538)	(1,538)
連結会計年度中の変動額合計	¥ (744)	¥(589)	¥ (204)	¥ (1,538)	¥ 60,812
2016年3月31日残高	¥14,362	¥(585)	¥1,847	¥15,624	¥624,941

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：千米ドル<sup>注9</sup>

'17/3	発行済株式数(千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年4月1日残高	363,690	\$563,340	\$997,521	\$4,286,703	\$(416,446)	\$5,431,118
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(104,012)		(104,012)
親会社株主に帰属する当期純利益				734,239		734,239
自己株式の取得					(224,924)	(224,924)
自己株式の処分					13,292	13,292
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	\$ —	\$ —	\$ 630,226	\$(211,631)	\$ 418,595
2017年3月31日残高	363,690	\$563,340	\$997,521	\$4,916,930	\$(628,078)	\$5,849,713

単位：千米ドル<sup>注9</sup>

'17/3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2016年4月1日残高	\$128,023	\$(5,222)	\$16,463	\$139,265	\$5,570,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(104,012)
親会社株主に帰属する当期純利益					734,239
自己株式の取得					(224,924)
自己株式の処分					13,292
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(17,446)	2,376	(6,216)	(21,286)	(21,286)
連結会計年度中の変動額合計	\$ (17,446)	\$ 2,376	\$ (6,216)	\$ (21,286)	\$ 397,308
2017年3月31日残高	\$110,576	\$(2,845)	\$10,247	\$117,978	\$5,967,692

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年及び2016年3月期

単位：百万円

単位：千米ドル<sup>注5</sup>

	'17/3	'16/3	'17/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 114,611	¥ 109,135	\$ 1,021,585
調整項目：			
減価償却費	38,280	35,982	341,212
のれん償却額	247	247	2,210
退職給付に係る負債の増加額(減少額)	380	687	3,392
受取利息及び配当金	(992)	(1,204)	(8,842)
支払利息	210	217	1,878
為替差損(益)	26	(15)	233
持分法による投資損(益)	(150)	(147)	(1,337)
投資有価証券売却損(益)	—	(130)	—
関係会社株式売却損(益)	—	210	—
売上債権の減少額(増加額)	6,868	(1,001)	61,223
たな卸資産の減少額(増加額)	(135)	205	(1,208)
仕入債務の増加額(減少額)	(1,215)	(1,399)	(10,837)
未払消費税等の増加額(減少額)	592	(3,839)	5,284
その他—純額	(6,522)	6,357	(58,136)
小計	152,203	145,304	1,356,657
利息及び配当金の受取額	1,241	1,158	11,067
利息の支払額	(210)	(217)	(1,878)
法人税等の支払額	(35,623)	(35,334)	(317,525)
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,611	110,910	1,048,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(188,500)	(170,500)	(1,680,185)
定期預金の払戻による収入	213,000	95,000	1,898,564
有価証券の取得による支出	(25,998)	(29,000)	(231,739)
有価証券の償還による収入	23,999	32,999	213,915
有形固定資産の取得による支出	(48,199)	(33,839)	(429,619)
有形固定資産の売却による収入	35	19	318
無形固定資産の取得による支出	(2,107)	(3,582)	(18,781)
投資有価証券の取得による支出	(4,797)	(10,000)	(42,766)
投資有価証券の売却による収入	—	481	—
その他—純額	(1,063)	(332)	(9,478)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,631)	(118,754)	(299,773)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期債務の調達による収入	7,850	3,850	69,970
長期債務の返済による支出	(4,374)	(4,591)	(38,993)
配当金の支払額	(11,611)	(11,666)	(103,500)
自己株式の取得による支出	(25,234)	(22)	(224,924)
自己株式の売却による収入	4,585	620	40,868
その他—純額	(2)	(3)	(25)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,788)	(11,814)	(256,604)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(26)	15	(233)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	55,164	(19,642)	491,709
現金及び現金同等物の期首残高	86,636	106,279	772,234
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 141,801	¥ 86,636	\$ 1,263,943

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 1 重要な会計方針

### A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したもののから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2017年3月31日現在の為替相場(1米ドル=112.19円)を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2017年3月期の表示に合わせるため、2016年3月期の表示の一部について組替を行っています。

記載金額については百万円未満を切り捨てています。

### B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しています。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、非支配株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2017年3月期及び2016年3月期ともに16社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社数は、2017年3月期及び2016年3月期ともに4社です。

### C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的有価証券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

### F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

### G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は売上原価又は販売費及び一般管理費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「固定資産除却損」に含めています。

### H のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

### I ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。



## J 退職給付に係る会計処理の方法

### (1)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています)。

### (2)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

### (3)数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

## K ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

#### (通貨スワップ取引)

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

通貨関連：通貨スワップ取引

#### ヘッジ対象

通貨関連：外貨建取引

### (3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

#### (通貨スワップ取引)

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

## L 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

## M 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、2017年3月期、2016年3月期でそれぞれ、344,315千株、345,123千株です。

## N 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産、負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されています。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

## O 会計方針の変更

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号2016年6月17日)を2017年3月期より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## P 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

2016年3月期において、独立掲記していましたが「流動資産」の「繰延税金資産」は金額的重要性が乏しくなったため、2017年3月期より「その他の流動資産」に含めて表示しています。

この結果、2016年3月期の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」5,604百万円、「その他の流動資産」158,632百万円は「その他の流動資産」164,236百万円として組み替えています。

2016年3月期において、独立掲記していましたが「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は金額的重要性が乏しくなったため、2017年3月期より「その他の資産」に含めて表示しています。

この結果、2016年3月期の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」1,279百万円、「その他の資産」6,275百万円は「その他の資産」7,555百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

2016年3月期において、独立掲記していましたが「その他の収益(費用)」の「固定資産受贈益」は金額的重要性が乏しくなったため、2017年3月期より「その他－純額」に含めて表示しています。また、2016年3月期において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に含めていましたが「受取保険金・保険配当金」は、明瞭に表示するため、2017年3月期より独立掲記しています。あわせて、2016年3月期において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に含めていましたが「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、2017年3月期より独立掲記しています。

この結果、2016年3月期の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「固定資産受贈益」399百万円、「その他－純額」855百万円は、「受取保険金・保険配当金」475百万円、「固定資産除却損」△77百万円、「その他－純額」857百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2016年3月期において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「引当金の増加額(減少額)」は重要性が乏しくなったため、2017年3月期より「その他－純額」に含めて表示しています。

この結果、2016年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「引当金の増加額(減少額)」△98百万円、「その他－純額」6,455百万円は「その他－純額」6,357百万円として組み替えています。

2016年3月期において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていましたが「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、2017年3月期より独立掲記しています。また、2016年3月期において、独立掲記していましたが「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他－純額」に含めて表示しています。

この結果、2016年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付金の回収による収入」3百万円、「その他－純額」△3,898百万円は「有形固定資産の売却による収入」19百万円、「無形固定資産の取得による支出」△3,582百万円、「その他－純額」△332百万円として組み替えています。

## Q 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を2017年3月期より適用しています。

(従業員持株会型ESOP)

### (1) 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「従業員持株会型ESOP」を導入しました。

本制度は、「オリエンタルランド社員持株会」(以下、持株会)に加入するすべての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却します。本信託終了時までに、本信託が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において当社株式の価格下落により売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2017年3月期3,881百万円(34,595千米ドル)、598千株、2016年3月期1,373百万円、688千株です。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

2017年3月期3,882百万円(34,605千米ドル)、2016年3月期296百万円

## 2 有価証券及び投資有価証券

2017年及び2016年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

### 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	'17/3			'16/3			'17/3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥40,601	¥22,731	¥17,869	¥40,311	¥19,641	¥20,670	\$361,895	\$202,613	\$159,282
債券	10,712	10,705	7	713	705	7	95,489	95,425	63
その他	—	—	—	6,000	6,000	0	—	—	—
合計	¥51,314	¥33,437	¥17,877	¥47,026	¥26,347	¥20,678	\$457,385	\$298,039	\$159,345

### 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	'17/3			'16/3			'17/3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 59	¥ 70	¥(10)	¥ 138	¥ 161	¥(22)	\$ 533	\$ 624	\$ (91)
債券	3,473	3,499	(25)	11,998	11,999	(1)	30,963	31,194	(231)
その他	8,999	9,000	(0)	24,999	25,000	(0)	80,220	80,221	(0)
合計	¥12,533	¥12,569	¥(36)	¥37,136	¥37,161	¥(24)	\$111,717	\$112,040	\$(323)

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。  
(2017年3月期及び2016年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額2,409百万円(21,473千ドル)、2,109百万円)

## 3 たな卸資産

2017年及び2016年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

	'17/3		'16/3		'17/3	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
商品及び製品	¥ 9,874	\$ 88,019	¥10,206	\$ 88,019	¥ 9,874	\$ 88,019
仕掛品	151	1,352	71	1,352	151	1,352
原材料及び貯蔵品	7,222	64,378	6,836	64,378	7,222	64,378
合計	¥17,249	\$153,751	¥17,113	\$153,751	¥17,249	\$153,751

## 4 長期債務

2017年及び2016年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
社債			
無担保社債(2020年償還予定、円建、利率0.23%)	¥20,000	¥20,000	\$178,269
無担保社債(2022年償還予定、円建、利率0.37%)	30,000	30,000	267,403
小計	50,000	50,000	445,672
借入金			
銀行からの借入金(2017年～2030年返済予定、平均利率0.66%)	9,424	5,949	84,007
生命保険会社からの借入金(2020年返済予定、平均利率0.37%)	1,150	1,150	10,250
小計	10,574	7,099	94,257
計	60,574	57,099	539,930
1年以内返済予定長期債務	(4,760)	(4,257)	(42,430)
合計	¥55,814	¥52,842	\$497,500

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2017年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	百万円	千米ドル	
2019年	¥ 913	\$ 8,142	
2020年	22,068	196,705	
2021年	923	8,230	
2022年	30,808	274,610	
2023年	126	1,129	
2024年以降	974	8,683	
合計	¥55,814	\$497,500	

## 5 担保資産

2017年及び2016年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
現金及び現金同等物	¥ 211	¥ 203	\$1,888
売上債権	16	20	150
投資有価証券	711	713	6,346
その他	96	102	861
合計	¥1,037	¥1,040	\$9,247

上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」(2017年3月期、2016年3月期でそれぞれ0百万円(8千米ドル)、0百万円)、流動資産「その他」(2017年3月期、2016年3月期でそれぞれ0百万円(0千米ドル)、0百万円)を担保に供しています。

現金及び現金同等物、売上債権、その他は、長期債務(2017年3月期、2016年3月期でそれぞれ1,692百万円(15,085千米ドル)、1,802百万円)の担保に供されています。また、前払式証票の発行による債務(2017年3月期、2016年3月期でそれぞれ569百万円(5,073千米ドル)、456百万円)に対して投資有価証券等を供託しています。

## 6 販売費及び一般管理費

2017年3月期及び2016年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
給与・手当	¥13,586	¥13,550	\$121,098
消耗品費	6,582	6,132	58,668

## 7 退職給付関係

2017年及び2016年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
退職給付債務の期首残高	¥33,226	¥32,646	\$296,163
勤務費用	1,760	2,073	15,689
利息費用	303	319	2,703
数理計算上の差異の発生額	581	(369)	5,183
退職給付の支払額	(1,572)	(1,443)	(14,017)
退職給付債務の期末残高	¥34,298	¥33,226	\$305,722

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2017年及び2016年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
年金資産の期首残高	¥32,691	¥32,640	\$291,396
期待運用収益	849	783	7,576
数理計算上の差異の発生額	(222)	(653)	(1,980)
事業主からの拠出額	1,206	1,232	10,757
退職給付の支払額	(1,406)	(1,311)	(12,538)
年金資産の期末残高	¥33,119	¥32,691	\$295,210

2017年及び2016年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
積立型制度の退職給付債務	¥ 29,898	¥ 29,125	\$ 266,494
年金資産	(33,119)	(32,691)	(295,210)
	(3,221)	(3,566)	(28,716)
非積立型制度の退職給付債務	4,400	4,101	39,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,179	534	10,511
退職給付に係る負債	4,400	4,101	39,227
退職給付に係る資産	(3,221)	(3,566)	(28,716)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,179	¥ 534	\$ 10,511

2017年3月期及び2016年3月期の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
勤務費用	¥1,750	¥2,063	\$15,606
利息費用	303	319	2,703
期待運用収益	(849)	(783)	(7,576)
数理計算上の差異の費用処理額	(228)	(155)	(2,036)
過去勤務費用の費用処理額	30	30	273
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,006	¥1,475	\$ 8,971

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2017年3月期及び2016年3月期の、退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
数理計算上の差異	¥1,032	¥439	\$9,199
過去勤務費用	(30)	(30)	(273)
合計	¥1,001	¥409	\$8,926

2017年及び2016年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
未認識数理計算上の差異	¥(1,742)	¥(2,774)	\$(15,529)
未認識過去勤務費用	87	117	778
合計	¥(1,654)	¥(2,656)	\$(14,751)

2017年及び2016年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1) 2017年及び2016年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'17/3	'16/3
債券	45%	49%
株式	22	17
一般勘定	24	24
その他	9	10
合計	100%	100%

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2017年及び2016年3月31日現在の、主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'17/3	'16/3
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.6%	2.4%

## 8 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は、2017年3月期は30.7%、2016年3月期は32.8%となっています。

2017年及び2016年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
繰延税金資産			
減損損失	¥ 7,990	¥ 8,624	\$ 71,224
未払賞与	2,290	1,966	20,419
固定資産評価差額	1,941	2,080	17,309
退職給付引当金	1,377	1,311	12,278
未払事業税	1,031	1,344	9,197
その他	4,718	6,080	42,058
繰延税金資産 小計	19,351	21,407	172,489
評価性引当額	(10,472)	(12,203)	(93,349)
繰延税金資産 合計	8,878	9,203	79,139
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(5,433)	(6,291)	(48,430)
その他	(1,153)	(1,215)	(10,282)
繰延税金負債 合計	(6,587)	(7,506)	(58,712)
繰延税金資産－純額	¥ 2,291	¥ 1,696	\$ 20,426

2017年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	'17/3
法定実効税率	30.7%
(調整)	
ESOP信託分配金の損金算入額	(1.1)
所得拡大税制に係る税額控除	(1.0)
その他	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

2016年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が発生していないため、注記を省略しています。

## 9 株主資本

純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2017年6月29日開催の定時株主総会で、6,638百万円(59,175千ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2017年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金11百万円(106千ドル)を含めています。

2017年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式15,666千株です。

目的となる株式の数は、劣後ローン1,000億円の借入を実行し、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数です。

新株予約権は、一定の条件に該当した場合に劣後ローンの債権者により権利行使される可能性があります。

## 10 金融商品

### A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

### B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

### C 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

(b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

### D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## E 金融商品の時価等に関する事項

(2017年3月期)

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	'17/3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額	'17/3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物						
(1) 現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥138,801	¥138,801	¥ —	\$1,237,203	\$1,237,203	\$ —
(2) 有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	2,999	2,999	—	26,740	26,740	—
売上債権						
(3) 受取手形及び売掛金	18,874	18,874	—	168,240	168,240	—
流動資産 その他						
(4) 現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	125,000	125,000	—	1,114,181	1,114,181	—
(5) 有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	7,999	7,999	—	71,301	71,301	—
投資有価証券						
(6) 投資有価証券	52,848	52,848	—	471,060	471,060	—
資産計	¥346,524	¥346,524	¥ —	\$3,088,727	\$3,088,727	\$ —
仕入債務						
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 17,498	¥ 17,498	¥ —	\$ 155,972	\$ 155,972	\$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,760	4,760	—	42,430	42,430	—
長期債務						
(3) 社債	50,000	50,288	288	445,672	448,242	2,570
(4) 長期借入金	5,814	5,940	125	51,827	52,950	1,122
負債計	¥ 78,073	¥ 78,487	¥414	\$ 695,903	\$ 699,596	\$3,692
(5) デリバティブ取引 <sup>(注)</sup>	¥ (459)	¥ (459)	¥ —	\$ (4,097)	\$ (4,097)	\$ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

### 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産  
(1) 現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2) 有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5) 有価証券(満期が3カ月を超えるもの)  
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券  
これらの時価について、市場価格によっています。

負債  
(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  
(3) 社債  
社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。  
(4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  
(5) デリバティブ取引  
①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

			単位：百万円			単位：千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥8,104	¥8,104	¥(459)	\$72,239	\$72,239	\$(4,097)

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	¥4,686	\$41,776

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていません。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	単位：百万円				単位：千米ドル			
	'17/3		'17/3		'17/3		'17/3	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥125,000	¥ —	¥ —	¥ —	\$1,114,181	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	18,874	—	—	—	168,240	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1) 債券(国債・地方債等)	—	710	—	—	—	6,328	—	—
(2) 債券(社債)	2,000	11,500	—	—	17,826	102,504	—	—
(3) その他	9,000	—	—	—	80,221	—	—	—
合計	¥154,874	¥12,210	¥ —	¥ —	\$1,380,469	\$108,833	\$ —	\$ —

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4.長期債務をご参照ください。

(2016年3月期)

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物			
(1) 現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 59,638	¥ 59,638	¥ —
(2) 有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	26,998	26,998	—
売上債権			
(3) 受取手形及び売掛金	25,740	25,740	—
流動資産 その他			
(4) 現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	149,500	149,500	—
(5) 有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	6,000	6,000	—
投資有価証券			
(6) 投資有価証券	51,163	51,163	—
資産計	¥319,042	¥319,042	¥ —
仕入債務			
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 18,723	¥ 18,723	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,257	4,257	—
長期債務			
(3) 社債	50,000	50,500	500
(4) 長期借入金	2,842	3,000	158
負債計	¥ 75,822	¥ 76,481	¥658
(5) デリバティブ取引 <sup>(注)</sup>	¥ (844)	¥ (844)	¥ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2) 有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5) 有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥15,095	¥11,578	¥(844)

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

非上場株式	¥4,276
-------	--------

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

種類	'16/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥149,500	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	25,740	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	710	—	—
(2) 債券(社債)	2,000	10,000	—	—
(3) その他	31,000	—	—	—
合計	¥208,240	¥10,710	¥ —	¥ —

11 偶発債務

当社グループは主に車両、コンピュータ等について解約不能のリース取引を行っています。

2017年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

第9回無担保社債 20,000百万円(178,269千円)

2016年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

第9回無担保社債 20,000百万円

## 12 連結包括利益計算書

2017年3月期及び2016年3月期のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりです。

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	単位：百万円		単位：千米ドル
	'17/3	'16/3	'17/3
その他の有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(2,815)	¥(1,450)	\$(25,093)
組替調整額	—	(130)	—
税効果調整前	(2,815)	(1,580)	(25,093)
税効果額	857	836	7,646
税効果調整後	(1,957)	(744)	(17,446)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	384	(850)	3,426
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	384	(850)	3,426
税効果額	(117)	260	(1,050)
税効果調整後	266	(589)	2,376
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(803)	(284)	(7,163)
組替調整額	(197)	(125)	(1,763)
税効果調整前	(1,001)	(409)	(8,926)
税効果額	304	204	2,710
税効果調整後	(697)	(204)	(6,216)
その他の包括利益合計	¥(2,388)	¥(1,538)	\$(21,286)

## 13 セグメント情報

### 2017年3月期及び2016年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2017年3月期)

	単位：百万円						
	'17/3			その他	計	調整額	連結
報告セグメント							
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥394,215	¥66,144	¥460,360	¥17,388	¥477,748	¥ —	¥477,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,555	628	7,183	3,751	10,935	(10,935)	—
計	400,771	66,772	467,543	21,140	488,683	(10,935)	477,748
セグメント利益	95,880	14,647	110,528	2,400	112,928	223	113,152
セグメント資産	524,424	90,175	614,599	44,997	659,597	190,200	849,798
その他の項目							
減価償却費	31,316	4,590	35,906	2,408	38,315	(35)	38,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,677	2,485	49,163	1,864	51,027	(34)	50,993

単位：千米ドル

	'17/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$3,513,822	\$589,574	\$4,103,396	\$154,989	\$4,258,386	\$ —	\$4,258,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,429	5,601	64,031	33,441	97,472	(97,472)	—
計	3,572,252	595,175	4,167,428	188,431	4,355,859	(97,472)	4,258,386
セグメント利益	854,627	130,560	985,187	21,397	1,006,585	1,993	1,008,578
セグメント資産	4,674,435	803,771	5,478,206	401,084	5,879,290	1,695,343	7,574,634
その他の項目							
減価償却費	279,139	40,914	320,053	21,471	341,525	(313)	341,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,054	22,157	438,212	16,617	454,829	(305)	454,524

- (a) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営及び従業員食堂の運営を含んでいます。
- (b) セグメント利益の調整額は223百万円(1,993千米ドル)であり、セグメント間取引消去によるものです。
- (c) 資産の調整額190,200百万円(1,695,343千米ドル)には、セグメント間取引消去△4,333百万円(△38,629千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産194,534百万円(1,733,973千米ドル)が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
- (d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
- (f) 2017年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(2016年3月期)

単位：百万円

	'16/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥384,602	¥63,173	¥447,776	¥17,576	¥465,353	¥ —	¥465,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,192	594	6,786	3,724	10,510	(10,510)	—
計	390,794	63,767	454,562	21,301	475,863	(10,510)	465,353
セグメント利益	91,692	13,800	105,492	1,604	107,097	259	107,357
セグメント資産	438,297	91,057	529,354	45,812	575,166	235,101	810,268
その他の項目							
減価償却費	28,734	4,551	33,286	2,716	36,003	(21)	35,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,795	2,108	38,904	851	39,755	(48)	39,706

- (a) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
- (b) セグメント利益の調整額は259百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
- (c) 資産の調整額235,101百万円には、セグメント間取引消去△3,837百万円、各セグメントに配分していない全社資産238,939百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
- (d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
- (f) 2016年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

## 14 後発事象

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため

### (2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得し得る株式の総数	3,500,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	20,000百万円(178,269千米ドル)(上限)
④取得期間	2017年5月1日から2017年6月30日まで
⑤取得の方法	東京証券取引所における市場買付

### (3) 自己株式の取得の実施内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得した株式の総数	2,766,400株
③取得価額	19,999百万円(178,264千米ドル)
④取得の方法	東京証券取引所における市場買付

# 独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド  
取締役会及び株主 御中

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表及び2017年3月31日に終了した2年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2017年及び2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ2年間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京  
2017年6月29日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっていません。  
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2017に掲載されている“Independent Auditors' Report”の和訳です。

# 会社概要・株式情報

2017年3月31日現在

## 会社概要

会社名	株式会社オリエンタルランド
本社所在地	〒279-8511千葉県浦安市舞浜1番地1
設立年月日	1960年7月11日
資本金	63,201百万円
従業員数	[連結] 5,433名(OLCグループ) [単体] 3,146名(株式会社オリエンタルランド)

## ■ 主な連結子会社

(株)ミリアルリゾートホテルズ	(株)バイフードサービス
(株)舞浜リゾートライン	(株)リゾートコスチューミングサービス
(株)イクスピアリ	(株)MBM
(株)舞浜コーポレーション	(株)Mテック
(株)グリーンアンドアーツ	(株)ブライトンコーポレーション
(株)フォトワークス	
(株)デザインファクトリー	

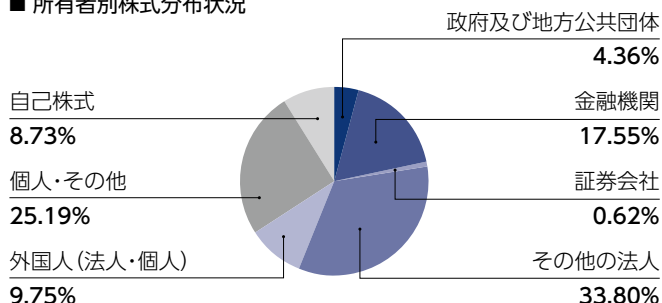
## 株式情報

発行済株式総数	363,690,160株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	4661
1単元の株式数	100株
株主数	214,910名
格付情報	JCR…AA R&I…AA-
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## ■ 大株主の状況 (上位10名)

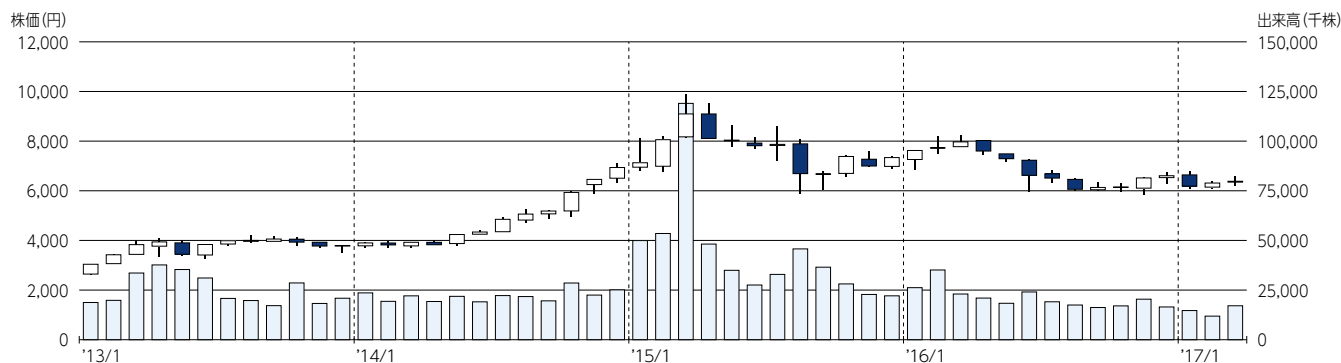
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
京成電鉄株式会社	72,628	19.97
三井不動産株式会社	30,757	8.46
千葉県	13,200	3.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6,767	1.86
第一生命保険株式会社	6,560	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6,273	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	4,335	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	4,148	1.14
三井住友信託銀行株式会社	3,451	0.95

## ■ 所有者別株式分布状況



注：上記の他、自己株式が31,743千株あります。  
自己株式には信託所有の当社株式598千株は含まれていません。

## ■ 株価チャート

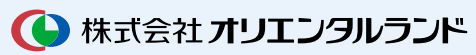


注：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の株価は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Tokyo Disneyland Hotel, Tokyo Disney Celebration Hotel and Disney Resort Line are owned by or licensed to Disney Enterprises, Inc. © Disney Enterprises, Inc. © Disney/Pixar.







〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1  
<http://www.olc.co.jp/ja/index.html>  
<http://www.tokyodisneyresort.jp/top.html>

Oriental Land及びオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国及び  
その他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。  
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、及びブランド名などは、  
株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼス・インク、  
または該当する各社の登録商標または商標です。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。